

東京都に関東大震災時の朝鮮人虐殺の史実の認定を求める声明

2023年3月21日

東京都知事
小池百合子 殿

国際高麗学会 日本支部
会長 伊地知紀子

新聞報道によりますと、小池百合子東京都知事は、関東大震災後に殺された朝鮮人犠牲者の追悼式典に対して追悼文の送付を2017年以降、行っておらず、その史実があったかどうかについて「歴史家がひもとくもの」と述べ、見解を明らかにしない姿勢をとっております。このような中で、昨年、戦前の精神病院に入院していた朝鮮人の記録をもとにした映像作品を都の施設で上映しようとした企画が実現できない事態が引き起こされました。この作品では、時代状況についての解説として、関東大震災後に、無実の朝鮮人が相当数殺されたという史実を歴史研究者が述べている場面があります。企画が進行している中で、東京都総務局人権部の職員は、これを理由に上映に懸念を示すメールを送っており、そこでは、小池都知事の前述のような態度があることについても触れていたことが明らかになっています。つまりは、小池都知事が関東大震災時の朝鮮人虐殺の史実について述べないことが、こうした検閲のような事態を引き起こしたと考えられます。

私たちは、このことについて重大な問題があると考えています。

まず、関東大震災時に朝鮮人暴動のデマを信じた日本人によって多数の朝鮮人が殺されたことは、否定できない事実です。これについては当時生きていた人が語り伝えてきただけでなく歴史研究でも定説となり、再びこのようなことを繰り返さぬよう、義務教育でも教えられています。

にもかかわらず、今回の東京都の対応は、朝鮮人虐殺はなかったという認識や、朝鮮人の側にも殺されるような理由があったのではないかという憶測を喚起します。そのことは、朝鮮人虐殺事件の史実を語ることや、その犠牲者を追悼することを困難にするだけでなく、朝鮮人・韓国人への偏見を助長することにもつながります。

また、表現活動は、それが他者の人権を侵害する恐れがないかぎり、自由であるべきで、芸術作品について、その内容を問題にして公共機関が公開をやめさせるような態度をとることは許されません。そして、研究者の間で確定した、かつ差別や偏見の問題を考えるうえで極めて重要な史実を述べること自体を、都職員が問題視したことは、都の施策において人権尊重が重視されていないのではないかという疑問をいだかせます。

以上のようなことから、私たちは、東京都が、関東大震災直後の朝鮮人虐殺の史実を認めることと、その上で問題となっている映像作品の上映を認めることを求めます。